

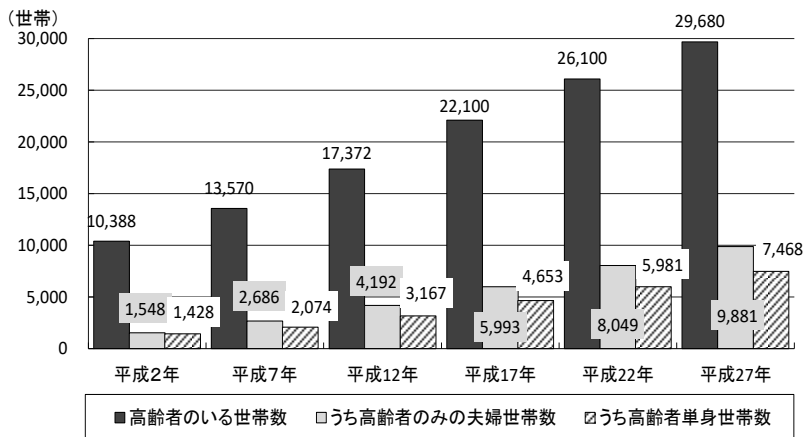
## 地域課題の分析結果

### 【人材確保】

分析	<p>◇<b>本市の高齢者の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のいる世帯の中でも高齢者のみの夫婦世帯の割合が国・県を上回っている。</li> <li>・高齢者の活動への参加状況は、スポーツや趣味等のグループへの参加率が高く、元気な高齢者が多い。しかし、老人クラブや自治会等の地域団体への参加率は低い。(下記に資料掲載)</li> </ul> <p>◇<b>地域の活動者の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区福祉委員会、自治会、老人クラブなど、地域福祉活動の担い手は高齢化や固定化により慢性的に人材不足になっている。</li> </ul> <p>◇<b>地域のつながり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期川西市地域福祉計画の市民アンケートには、ご近所づきあいの割合は非常に低いものの、地域のつながりの必要性については、多くが必要と思っている。また、川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定のためのワークショップでも、地域におけるつながりや支え合いの関係づくりの必要性についての意見が多くあがった。</li> </ul>
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手養成研修修了者に対して、多様な地域の担い手としても活動してもらえよう、社協と連携してフォローアップ研修を実施</li> <li>・地域福祉活動を広く市民へ周知</li> <li>・市社協と連携した有償ボランティアの促進や多様な担い手等の発掘</li> </ul>

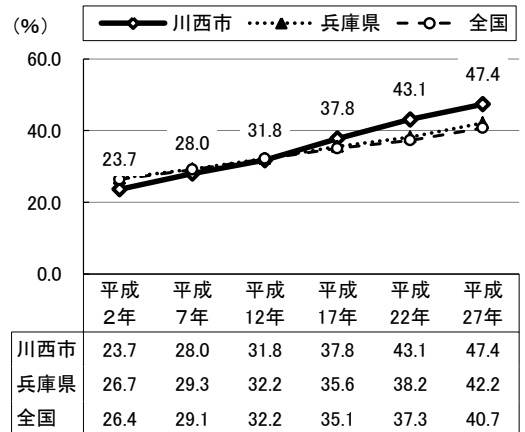
(川西市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画から抜粋)

■ 高齢者世帯数の推移



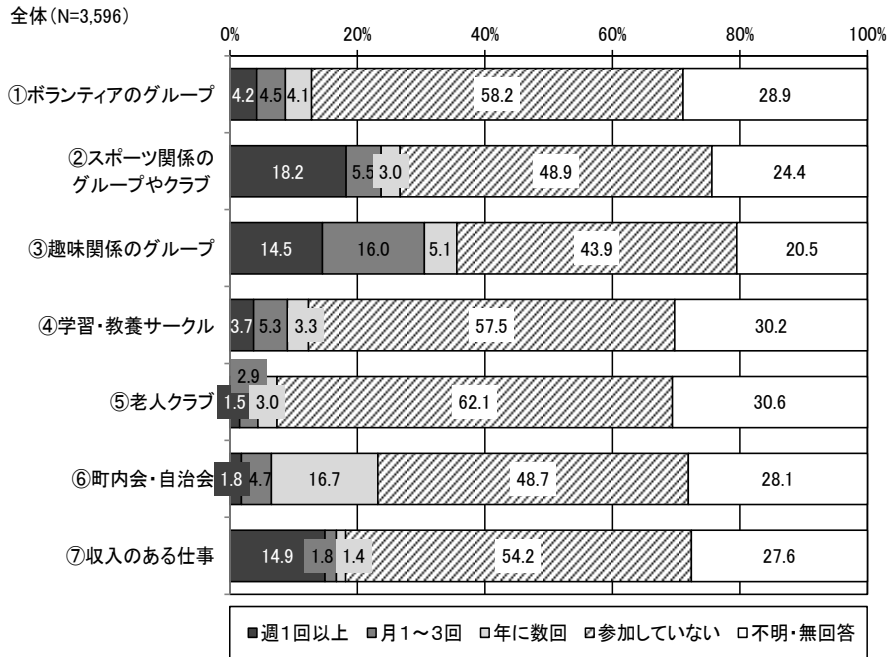
資料：国勢調査(各年10月1日時点)

■ 高齢者のいる世帯に占める高齢者のみ夫婦世帯の割合の推移



資料：国勢調査(各年10月1日時点)

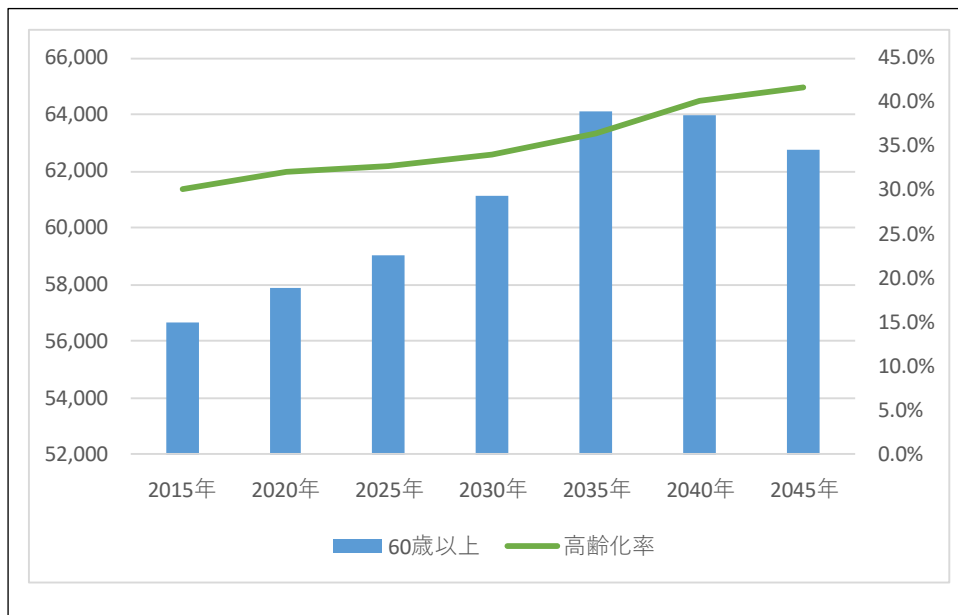
## ■高齢者の活動への参加状況



## ■川西市の人口推移

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	(単位：人)						
60歳以上	56,649	57,858	59,006	61,124	64,112	63,987	62,746
0~14歳	20,347	18,813	17,200	15,863	14,791	14,270	13,787
15~64歳	88,926	86,325	84,348	80,671	74,838	67,305	62,989
65歳以上	47,102	49,698	49,513	49,627	51,336	54,453	54,586
高齢化率	30.1%	32.1%	32.8%	34.0%	36.4%	40.0%	41.6%
総数	156,375	154,836	151,061	146,161	140,965	136,028	131,362
* 2015年は国勢調査より				国立社会保障・人口問題研究所			
* 高齢化率=65歳以上人口/総数を積算				日本地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)一部抜粋			

## ■60歳以上の高齢者人口の推移



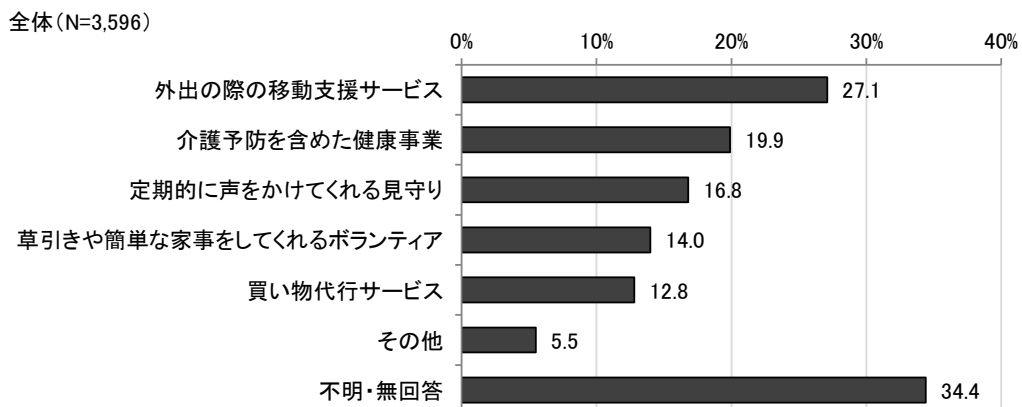
【活動拠点・活動場所の確保】

分析	<p>◇活動場所について（ハード面）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館等の公共施設において、老朽化やバリアフリー化の対策が十分ではない施設がある。また、地域によっては、貸室を利用していたり、十分な広さが確保できていない。</li> </ul> <p>◇活動場所について（ソフト面）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によっては、電話やインターネットなどの通信設備や、事務作業に不可欠なパソコンなどの備品についても充足していない。</li> </ul> <p>◇地域サロンや居場所等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域サロンやコミュニティカフェなど居場所の設置数は増加しているものの、地域差がある。今後も高齢者等が徒歩で気軽に通える場の増加が望まれる。</li> </ul>
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流拠点づくりに活用できる「空き家活用リフォーム助成制度」の利用など住宅政策部局との連携</li> <li>・公共施設等の空きスペースの活用の検討</li> <li>・民間助成金の活用を促進</li> </ul>

【移動手段の確保】

分析	<p>◇市の地理的特性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に恵まれた環境を持つ反面、細長い地形で坂が多い地理的特性が課題である。</li> </ul> <p>◇高齢者の買い物や移動に関する状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近郊に大型商業施設ができたことや後継者不足などにより、身近な商店が衰退し、徒歩での買物が難しいと感じている人が増えている。</li> <li>・地域サロンなどの通いの場において、身近なところになくことから通いづらかったり、身体機能の低下から行きたいところに行けなくなることで、閉じこもりや個々の楽しみ・生きがいを失う恐れがある。</li> </ul>
課題解決に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業を展開する社会福祉法人等との連携など、官民一体となった取り組みの検討</li> </ul>

■地域で暮らし続けるために介護保険以外に必要なサービス



## 【財源の確保】

分析	<p>◇活動者に係る支出に対する補助</p> <p>財源については、安定して活動していくため、また、前述の3つの課題を解決していくにあたって不可欠なものである。特に人材確保について、活動者へ実費相当を支払う有償ボランティア活動が増えてきており、以前に実施した「生活支援(訪問)活動の体制整備の推進にかかるヒアリング」結果からも、新たな人材の確保に向けて有償ボランティア活動に取り組んでいくために活動者に係る支出に対する何らかの支援が必要と思われる。</p>
課題解決に向けて	<p>地域支援事業の枠組みの中で、活動者に係る支出に対して支援するためにはどのような取組みが考えられるのか、第1層協議体のご意見を踏まえて検討が必要。</p>